

概 況

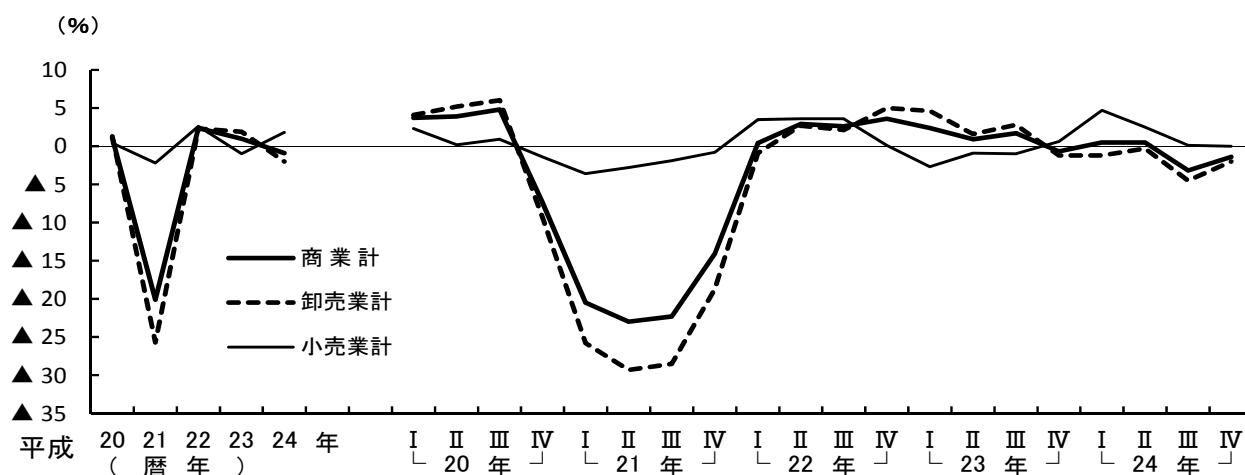
I. 商業販売額の動向

－ 3年ぶりの減少となった商業販売額 －

平成24年の商業販売額は、462兆2030億円、前年比▲0.9%と3年ぶりの減少となった(第1図)。卸売業販売額は、324兆6180億円、同▲2.0%と3年ぶりの減少、小売業販売額は、137兆5850億円、同1.8%と2年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は前年同期比0.5%と2期ぶりの増加、4～6月期は同0.5%の増加、7～9月期は同▲3.2%の減少、10～12月期は同▲1.4%の減少となった。

第1図 商業販売額の推移(前年比・前年同期比)



II. 卸売業販売額の動向

－ 3年ぶりの減少となった卸売業販売額 －

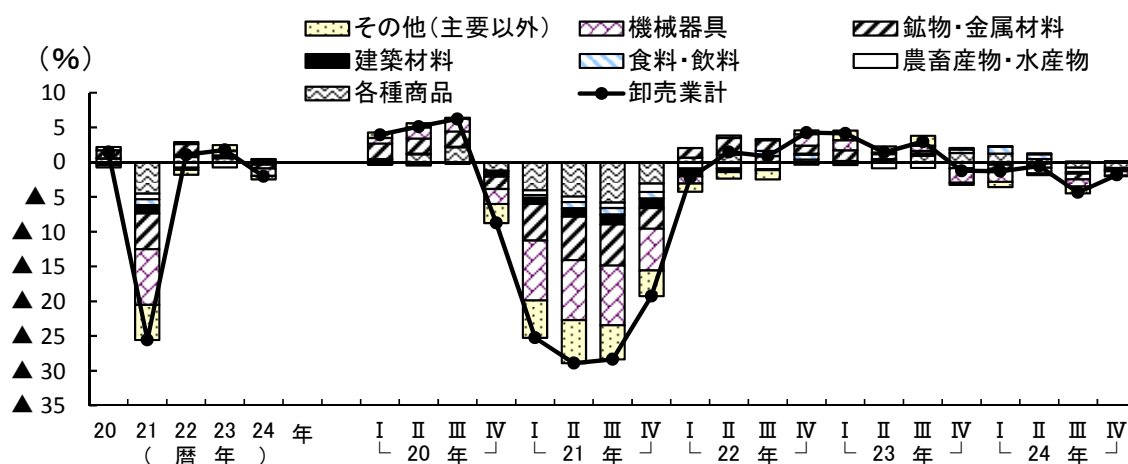
平成24年の卸売業販売額は、機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業などが減少したことにより、324兆6180億円、前年比▲2.0%と3年ぶりの減少となった(第2図)。これは、機械器具卸売業で、自動車がエコカー補助金制度(平成23年12月から24年9月まで)効果による国内向けの好調や輸出入増により増加となったものの、電気機械器具が前年7月(東北被災3県は24年3月)の地上デジタル放送(以下、「地デジ」という。)移行に起因した需要増の反動による薄型テレビの国内向けの不振や価格低下などにより減少、一般機械器具がポンプ・遠心分離器、原動機などの輸出減、その他の機械器具が船舶の輸出減などにより減少となったことや、鉱物・金属材料卸売業が、鉄鋼、非鉄金属の国内向けや輸出入減に加え、価格低下などにより減少、農畜産物・水産物卸売業は、震災の影響等による農畜産物・水産物の取扱い減や穀物類の輸入減により減少となったことなどによる。一方、食料・飲料卸売業、建築材料卸売業などは増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油、液化天然ガスなどの輸入増により各種商品卸売業(総合商社など)や、食料・飲料卸売業などが増加となったものの、機械器具卸売業が、薄型テレビの国内向けの不振などにより減少となったことや、鉄鋼の輸出減などによる鉱物・金属

材料卸売業の減少により、81兆7740億円、前年同期比▲1.2%と2期連続の減少となった。4～6月期も、食料・飲料卸売業や各種商品卸売業が増加となったものの、機械器具卸売業や鉱物・金属材料卸売業などが減少したことにより、79兆6160億円、同▲0.3%の減少となった。

7～9月期は、建築需要増により建築材料卸売業が増加となったものの、鉄鋼、非鉄金属の輸出入減などによる鉱物・金属材料卸売業の減少や、機械器具卸売業の減少などにより、79兆7180億円、同▲4.5%、10～12月期は、建築材料卸売業が引き続き増加となったものの、原油、液化天然ガスの輸入減などにより各種商品卸売業が減少、機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業も減少したことなどから、83兆5100億円、同▲2.0%の減少となった。

第2図 主要卸売業業種別寄与度の推移（前年比・前年同期比）



1. 業種別の動向

① 各種商品卸売業（総合商社など）は、原油、液化天然ガスなどの輸入は増加したものの、船舶や鉄鋼の輸出減などにより、38兆1340億円、前年比▲0.1%と3年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油、液化天然ガスの輸入増により前年同期比10.6%と9期連続の増加、4～6月期は自動車の輸出増も加わって、同4.3%の増加となった。7～9月期は、鉄鋼や一般機械器具の取扱い減などにより、同▲6.9%の減少、10～12月期は、原油、液化天然ガスの輸入減や鉄鋼の輸出減などにより、同▲7.5%の減少となった。

② 繊維品卸売業は、織物用糸・繊維製品の輸出減や綿花の輸入減などにより、3兆1210億円、前年比▲3.2%と3年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は自動車内装品などの産業向けの増加により、前年同期比2.2%と9期連続の増加となったものの、4～6月期は同▲4.3%、7～9月期は同▲6.8%、10～12月期は同▲3.8%と、いずれも織物用糸・繊維製品の輸出減により減少となった。

③ 衣服・身の回り品卸売業は、アジアからの衣類・同付属品の輸入は増加となったものの、国内向けの取扱い減などにより、6兆2580億円、前年比▲1.0%と、平成4年から21年連続の減少となった。

四半期別にみると、天候不順の影響による国内向けの減少などにより、1～3月期は、前年同期比▲6.6%と23期連続の減少、4～6月期は同▲1.0%、7～9月期は同▲1.4%の減少、

10～12月期は、気温低下による国内向け取扱い増などから、同4.2%と、平成18年の4～6月期以来26期ぶりの増加となった。

④ 農畜産物・水産物卸売業は、震災の影響による農畜産物・水産物の取扱い減や穀物類の輸入減などから、22兆7040億円、前年比▲5.6%と8年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、震災の影響に加え、大雪や低温の影響で取扱いが減少したことなどから、前年同期比▲6.0%と平成16年の4～6月期以来31期連続の減少、また、穀物類の輸入減などから4～6月期は同▲2.6%、7～9月期は同▲9.3%の減少となった。10～12月期は、肉類、水産物の取扱い減などから同▲4.6%の減少となった。

⑤ 食料・飲料卸売業は、小売業向け、外食産業向けの増加などにより、40兆1010億円、前年比2.1%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、業務用食材の需要増などにより、1～3月期は前年同期比8.0%と7期連続の増加、4～6月期は同4.8%の増加、7～9月期は、ビール類の出荷減などにより同▲2.3%の減少、10～12月期は、飲料やビール類の取扱い減などにより、同▲0.9%の減少となった。

⑥ 建築材料卸売業は、震災からの復興需要による建築需要の増加などにより、15兆9510億円、前年比2.8%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、製材・木製品の価格上昇や建築需要の増加などにより前年同期比1.8%と6期連続の増加、4～6月期は同3.5%、7～9月期は同2.5%、10～12月期は同3.3%と、いずれも建築需要増により増加となった。

⑦ 化学製品卸売業は、有機化合物などの化学製品の輸出入減や価格の低下などにより、16兆7710億円、前年比▲5.9%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、有機化合物やプラスチックの輸出減などにより、前年同期比▲8.1%と5期連続の減少、4～6月期は、化学製品の輸出入減などにより、同▲7.0%、7～9月期は化学製品の価格低下の影響などにより、同▲8.0%、10～12月期は同▲0.3%の減少となった。

⑧ 鉱物・金属材料卸売業は、鉄鋼、非鉄金属の国内向けや輸出入減及び価格低下などにより、50兆3870億円、前年比▲3.8%と3年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、鉄鋼、非鉄金属の輸出入減や価格低下の影響などから、1～3月期は前年同期比▲4.1%と2期連続の減少、4～6月期は同▲3.7%、7～9月期は同▲6.5%、10～12月期は、鉄鋼や非鉄金属の国内向けの減少などにより、同▲1.1%の減少となった。

⑨ 機械器具卸売業は、自動車エコカー補助金制度の効果による国内向けの好調や輸出入増により増加となったものの、電気機械器具が地デジ移行による需要増の反動による薄型テレビの国内向けの不振や価格低下などにより減少、一般機械器具がポンプ・遠心分離器、原動機などの輸出減などにより減少、その他の機械器具が船舶の輸出減などにより減少したことなどから、70兆9170億円、前年比▲4.3%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、自動車は増加となったものの、電気機械器具が薄型テレビの国内向けの不振や半導体等電子部品の輸出入減などにより減少、一般機械器具が荷役機械などの輸出減などにより減少したことなどから、前年同期比▲6.9%と2期連続の減少となった。

4～6月期は、自動車が米国、中東向けの輸出増やエコカー補助金制度の効果による国内

向けの好調で増加となったものの、電気機械器具が半導体等電子部品の輸出減や音響映像機器の輸入減に加えて、薄型テレビの国内向けの不振などにより減少、一般機械器具も加熱用・冷却用機器の輸出減などにより減少したことなどから、同▲2.9%の減少となった。

7～9月期は、自動車引き続き増加となったものの、電気機械器具が半導体等電子部品などの輸出減や、薄型テレビの国内向けの不振などにより減少、一般機械器具が建設機械等の輸出減などにより減少したことなどから、同▲3.9%の減少となった。

10～12月期は、電気機械器具が薄型テレビの国内向けの不振や音響映像機器の輸入減などにより減少、一般機械器具が建設用・鉱山用機械及び原動機の輸出減などにより減少、増加が続いていた自動車も、エコカー補助金制度が9月に終了したことによる国内向けの不振や輸出減などにより減少に転じたことなどから、同▲3.2%の減少となった。

⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業は、前年の復興需要による住宅着工の増加に伴う家具や室内装飾品等の取扱い増の反動や、節電・暑さ対策関連商材の増加の反動などにより、3兆1000億円、前年比▲3.1%と2年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、前年の反動による住宅設備、室内装飾品、節電・暑さ対策関連商材などの需要減により、1～3月期は、前年同期比▲1.3%と2期連続の減少、4～6月期は同▲2.3%、7～9月期は同▲5.4%、10～12月期は、同▲3.5%の減少となった。

⑪ 医薬品・化粧品卸売業は、国内向けの減少や医薬品の輸出減などにより、24兆4200億円、前年比▲0.1%と3年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、国内向けや医薬品の輸出減などにより、前年同期比▲1.4%と10期ぶりの減少となった。4～6月期は、医薬品の輸入増などにより、同1.8%の増加、7～9月期は国内向けの不調などから、同▲0.8%、10～12月期は同▲0.1%の減少となった。

⑫ その他の卸売業は、たばこの取扱い増及びゴム製品の出荷増などにより、32兆7540億円、前年比0.1%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、たばこの取扱い増などにより、前年同期比0.8%と6期連続の増加、4～6月期は、前年の震災でたばこ工場が被災したことに伴う品薄の反動などにより、同2.5%の増加となった。7～9月期は、ゴム製品の輸出減などにより、同▲3.5%の減少、10～12月期は、飼料の価格上昇による国内向けの増加などにより、同0.6%の増加となった。

2. 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の販売額は、106兆2390億円、前年比▲2.8%と2年連続の減少となった。

これは、家庭用電気機械器具が薄型テレビの国内向け及び輸出向けが減少となったことや、鉄鋼の造船向け、自動車向け、鋼管・鋼材の国内向け及び輸出向けが減少となったことなどによる。

販売額を商品別にみると、石油・石炭、自動車、衣服・身の回り品などが増加となったものの、家庭用電気機械器具をはじめ、鉄鋼、その他の機械器具、一般機械器具、非鉄金属などが減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、家庭用電気機械器具、非鉄金属などが減少となったものの、石油・石炭、一般機械器具、自動車などが増加したことにより、前年同期比1.3%と2期ぶりの増加となった。4～6月期は、石油・石炭、自動車などが増加となったものの、家庭用

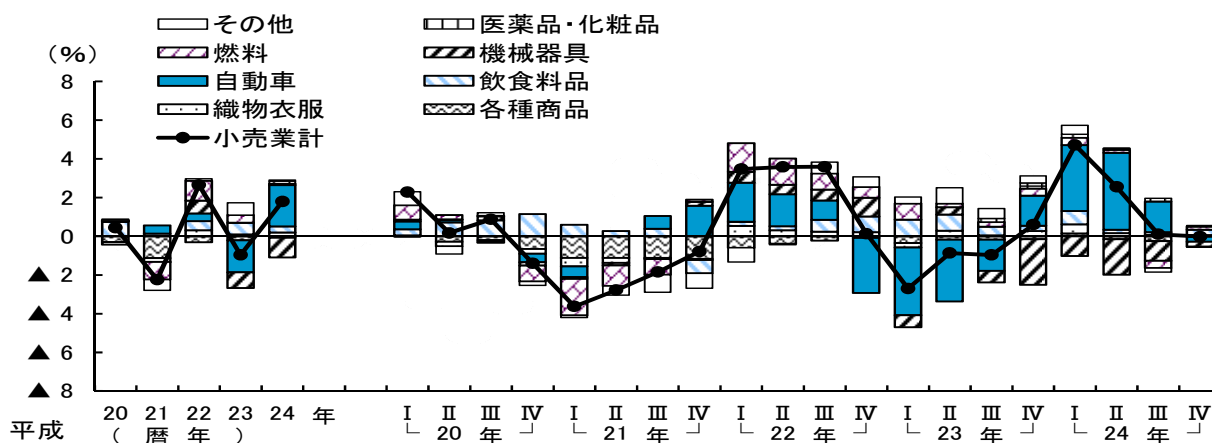
電気機械器具、その他の機械器具などが減少したことにより、同▲0.4%の減少となった。7～9月期は、石油・石炭、建築材料が増加となったものの、家庭用電気機械器具、鉄鋼などが減少したことにより、同▲6.7%の減少となった。10～12月期は、その他の商品、医薬品・化粧品などが増加となったものの、鉄鋼、一般機械器具などが減少したことにより、同▲5.0%の減少となった。

Ⅲ. 小売業販売額の動向

－ 2年ぶりの増加となった小売業販売額 －

平成24年の小売業販売額は、機械器具小売業、各種商品小売業が減少したものの、自動車小売業、飲食料品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業などが増加したことにより、137兆5850億円、前年比1.8%と2年ぶりの増加となった（第3図）。これは、自動車小売業が、エコカー補助金制度の効果や、前年の震災の影響による反動などにより大幅に増加（比較可能な昭和55年以降最大の増加率）、飲食料品小売業が、夏場の高温による涼味商材、冬場の低温による鍋物商材の好調に加え、コンビニエンスストアの好調などにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が、前年の震災の影響による反動及び季節商材の好調などにより増加、医薬品・化粧品小売業が、ドラッグストアの好調などから増加、燃料小売業が、ガソリンなどの石油製品価格の上昇などにより増加、その他小売業が、DIY用品などが好調だったことなどから増加となったことによる。一方、機械器具小売業は、前年に地デジ移行に向けて、薄型テレビ、BDレコーダなどの地デジ対応商品の駆け込み需要があった反動などにより大幅減（比較可能な昭和55年以降最大の減少率）となった。また、各種商品小売業（百貨店など）も百貨店などが低調だったことにより減少となった。

第3図 小売業業種別寄与度の推移（前年比・前年同期比）



注：23年及び23年Ⅱ期以前のその他は医薬品・化粧品を含む。

四半期別にみると、1～3月期は、機械器具小売業が薄型テレビやBDレコーダが不調だったことなどにより減少したものの、自動車小売業が新たなエコカー補助金制度の効果、前年の震災による大幅減の反動などにより大幅に増加、飲食料品小売業が野菜の相場高に加え、気温低下に伴う鍋物商材の好調などから増加、織物・衣服・身の回り品小売業が前年の震災の影響の反動に加え、冬物衣料、春物衣料が好調であったことなどにより増加、燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格が上昇したことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が風邪薬等医薬

品が好調だったことなどにより増加、各種商品小売業（百貨店など）が前年の震災の影響の反動などから衣料品をはじめ全般的に好調に推移したことにより、34兆5340億円、前年同期比4.7%と2期連続の増加となった。

4～6月期は、機械器具小売業が薄型テレビやBDレコーダが不調だったこと、各種商品小売業が天候不順の影響などから主力の衣料品を中心に全般的に低調だったことにより減少したものの、自動車小売業がエコカー補助金制度の効果や前年の震災による大幅減の反動などにより大幅に増加、飲食料品小売業が野菜の相場高などにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が春物商材、初夏物商材が堅調に推移したことなどにより増加、燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格の上昇により増加、医薬品・化粧品小売業がフェイスメイクやヘアケア商品が好調だったことなどにより、34兆1620億円、同2.5%の増加となった。

7～9月期は、機械器具小売業が薄型テレビやBDレコーダが不調だったこと、燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより減少したものの、自動車小売業がエコカー補助金制度の効果などにより大幅に増加、医薬品・化粧品小売業が日焼け止めや制汗剤が好調だったことなどにより増加、飲食料品小売業が猛暑の影響により涼味商材や飲料、アイスクリームなどが好調だったことなどにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が夏物商材が好調に推移したことなどにより、33兆6510億円、同0.1%の増加となった。

10～12月期は、自動車小売業がエコカー補助金制度終了の影響により減少したものの、飲食料品小売業が気温低下とともに鍋物商材に動きがみられたことなどにより増加、燃料小売業が石油製品価格の上昇により増加、医薬品・化粧品小売業が防寒、乾燥対策商品が好調だったことなどにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業は冬物衣料が堅調に推移したことなどにより、35兆2380億円、同▲0.0%の横ばいとなった。

1. 業種別の動向

① 各種商品小売業（百貨店など）は、前年の震災の影響による反動などから主力の衣料品や高額商品に動きがみられたものの、薄型テレビの不振に加え、天候不順の影響などにより季節商材の動きが鈍かったことなどにより、前年比▲0.8%と17年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前年の震災の影響による反動などから衣料品をはじめ全般的に増加となったことなどにより前年同期比1.5%と32期ぶりの増加となった。4～6月期、7～9月期は、百貨店などが天候不順の影響により主力の衣料品が不調だったことなどにより、それぞれ同▲1.7%、同▲2.7%の減少となった。10～12月期は、一部、宝飾品など的高額商品や、期後半の気温低下とともにコートなどの重衣料に動きがみられたものの、全般的には低調に推移したことから、同▲0.3%の減少となった。

② 織物・衣服・身の回り品小売業は、前年の震災の影響による反動及び季節商材の好調などにより、前年比2.4%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前年の震災の影響による反動に加え、冬物衣料、春物衣料が好調だったことなどにより、前年同期比6.2%と4期連続の増加となった。4～6月期は、春物商材、初夏物商材が堅調に推移したことなどにより、同2.0%の増加となった。7～9月期は、クールビズ関連商材に動きがみられたことなどにより、同0.9%の増加となった。10～12月期は、冬物衣料が堅調に推移したことなどにより、同0.8%の増加となった。

③ 飲食料品小売業は、夏場の高温による涼味商材の好調、冬場の低温による鍋物商材の好調に加え、コンビニエンスストアの好調などにより、前年比1.0%と6年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、野菜の相場高に加え、惣菜や気温低下に伴う鍋物商材の

好調などにより、前年同期比 2.1%と 9 期連続の増加となった。4～6 月期は、野菜の相場高などにより堅調に推移し、同 0.5%の増加となった。7～9 月期は、猛暑の影響から涼味商材や飲料、アイスクリームなどが好調だったことなどにより、同 0.4%の増加となった。10～12 月期は、鍋物商材に動きがみられたことなどにより、同 0.8%の増加となった。

④ 自動車小売業は、エコカー補助金制度の効果や、前年の震災の影響による反動などにより、前年比 21.1%と大幅増となり、2 年ぶりの増加となった。なお、比較可能な昭和 55 年以降最大の増加率となった。

四半期別にみると、1～3 月期は、エコカー補助金制度の効果、前年の震災による大幅減の反動などにより、前年同期比 32.0%と 2 期連続の大幅な増加となった。4～6 月期、7～9 月期は、同 44.5%、同 15.0%と大幅な増加となった。10～12 月期は、エコカー補助金制度が終了した反動などにより、同▲2.5%の減少となった。

⑤ 機械器具小売業は、前年に地デジ移行に向けて、薄型テレビ、BDレコーダなどの地デジ対応商品の駆け込み需要があった反動などにより、前年比▲16.4%と大幅減となり、2 年連続の減少となった。なお、比較可能な昭和 55 年以降最大の減少率となった。

四半期別にみると、1～3 月期は、薄型テレビや BDレコーダが不調だったことなどにより、前年同期比▲16.0%と 3 期連続の減少となった。4～6 月期、7～9 月期は、同▲26.7%、同▲15.6%と大幅な減少となった。10～12 月期は、エアコン、冷蔵庫などに動きがみられたものの、薄型テレビや BDレコーダなどの販売が不調だったことなどにより、同▲4.8%の減少となった。

⑥ 燃料小売業は、ガソリンなどの石油製品価格の上昇傾向などにより、前年比 0.8%と 3 年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3 月期は、原油価格の上昇によるガソリンなどの石油製品価格の値上がりなどにより、前年同期比 3.6%と 10 期連続の増加、4～6 月期は同 1.5%の増加、7～9 月期は、ガソリンなどの石油製品価格の低下などにより、同▲4.0%の減少、10～12 月期は同 1.6%の増加となった。

⑦ 医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアの好調などにより、前年比 1.9%の増加となった。

四半期別にみると、1～3 月期は、風邪薬等医薬品が好調だったことなどにより、前年同期比 2.8%と 3 期連続の増加となった。4～6 月期は、フェイスメイクやヘアケア商品が好調だったことなどにより、同 1.1%の増加、7～9 月期は、日焼け止めや制汗剤が好調だったことなどにより、同 2.6%の増加となった。10～12 月期は、防寒、乾燥対策商品が好調だったことなどにより、同 1.1%の増加となった。

⑧ その他小売業は、DIY用品などに動きがみられたことなどにより、前年比 0.3%の増加となった。

四半期別にみると、1～3 月期は、前年の震災に伴う計画停電による営業時間の短縮の影響の反動などもあり、前年同期比 2.8%と 3 期連続の増加となった。4～6 月期は、DIY用品や園芸用品などに動きがあったことなどにより、同 0.1%の増加となった。7～9 月期は、日用品、前年の震災により動きのあった防災、節電関連商品などが反動で不調だったことなどにより、同▲1.2%の減少となった。10～12 月期は、季節商材が不調だったことなどにより、同 ▲0.2%の減少となった。

2. 大型小売店の動向

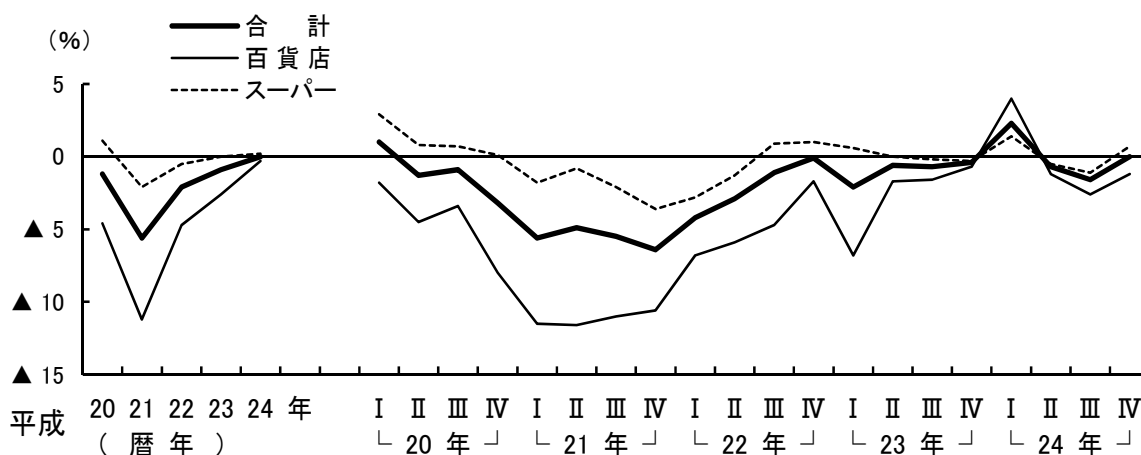
小売業販売額の約 15%を占める大型小売店の販売額は、19 兆 5916 億円、前年比▲0.0%の横ばいとなった(第4図)。

これは、前年の震災の影響による反動や高額商品などに動きがみられたことに加え、新店効果などがみられたものの、薄型テレビなどの不振に加え、天候不順の影響などにより、季節商材の動きが鈍かったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、紳士服などに動きがみられたものの、天候不順の影響などから、全般的に低調だったことにより減少となった。飲食料品は、年後半に野菜の相場安などがあつたものの、新店効果に加え、年前半の野菜の相場高や内食志向を背景に全般的に堅調だったことにより増加となった。その他は、高額商品などに動きがみられたものの、薄型テレビを中心に、前年の地デジ移行に伴う地デジ対応商品の反動減などから、家庭用電気機械器具が不振だったことなどにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲0.8%と平成4年から21年連続の減少となった。

第4図 大型小売店（百貨店・スーパー）販売額の推移（前年比・前年同期比）



四半期別にみると、1～3月期は、前年の震災の影響による反動などから衣料品を中心に好調だったことなどにより、前年同期比 2.3%と平成20年1～3月期以来、16期ぶりの増加となった。

4～6月期は、天候不順の影響などから衣料品や住関連商品が低調だったことなどにより、同▲0.7%の減少となった。

7～9月期は、猛暑の影響などから夏物商材に動きがみられたものの、残暑の影響などから秋物商材が不調だったことや野菜の相場安などにより、同▲1.6%の減少となった。

10～12月期は、婦人服など衣料品が低調だったものの、高額商品や化粧品などに動きがみられたことなどにより、同0.0%の横ばいとなった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は同 1.3%と平成9年1～3月期以来、60期ぶりの増加となった。4～6月期は同▲1.3%の減少、7～9月期は同▲2.2%の減少、10～12月期は同▲0.7%の減少となった。

① 百貨店

百貨店の販売額は、6兆6389億円、前年比▲0.3%と平成10年から15年連続の減少となった(第5図)。

これは、前年の震災の影響による反動などから、主力の衣料品や高額商品に動きがみられたものの、閉店の影響に加え、飲食料品などが低調に推移したことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、前年の震災の影響による反動などから紳士服や婦人服が堅調だったものの、天候不順の影響などにより季節商材の動きが鈍かったことに加え、前年好調だったクールビズ関連商材が不調だったことなどにより減少となった。飲食料品は、改装効果に加え、物産展などは活況だったものの、天候不順の影響などから全般的に低調だったことにより減少となった。その他は、家庭用品が前年の震災需要による反動などから低調だったものの、高額商品や化粧品などに動きがみられたことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同0.4%と平成8年以来、16年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前年の震災の影響の反動などから、衣料品をはじめ全般的に堅調だったことにより、前年同期比4.0%と平成17年10～12月期以来、25期ぶりの増加となった。

商品別にみると、衣料品は、気温低下の影響などからコートやスーツなどの冬物衣料が好調だったことに加え、前年の震災の影響の反動などにより増加となった。飲食料品は、前年の震災の影響による反動に加え、バレンタインやホワイトデー商戦などが好調だったことなどにより増加となった。その他は、家庭用電気機械器具や家具が低調だったものの、高級時計などの高額商品や家庭用品が好調だったことなどにより増加となった。

4～6月期は、春物衣料などが好調だったことに加え、高額商品に動きがみられたものの、天候不順の影響などから、主力の衣料品を中心に全般的に低調だったことにより、同▲1.2%の減少となった。

商品別にみると、衣料品は、主力の春物衣料やクールビズ関連商品が期前半に好調だったものの、期後半は天候不順の影響などから全般的に低調だったことにより減少となった。飲食料品は、花見、母の日、父の日向けに惣菜などが好調だったものの、天候不順の影響などから全般的に低調だったことにより減少となった。その他は、高級時計などの高額商品は好調だったものの、家庭用品をはじめ家庭用電気機械器具や家具が低調だったことから減少となった。

7～9月期は、猛暑の影響から夏物商材に動きがみられたものの、残暑の影響から秋物商材が低調だったことなどにより、同▲2.6%の減少となった。

商品別にみると、衣料品は、猛暑の影響から夏物商材に動きがみられたものの、前年好調だったクールビズ関連商品の不調に加え、残暑が厳しく秋物衣料を中心に低調だったことなどにより減少となった。飲食料品は、改装効果などがみられたものの、全般的に低調だったことにより減少となった。その他は、家庭用品をはじめ家具などが低調だったことにより減少となった。

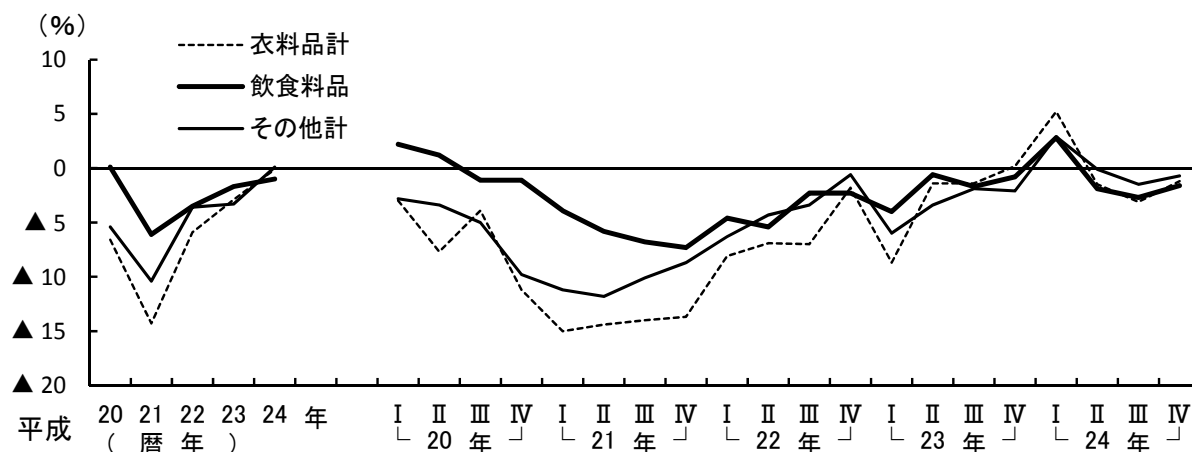
10～12月期は、高額商品や化粧品などに動きがみられたことに加え、気温低下とともに冬物商材に動きがみられたものの、飲食料品が低調だったことなどにより、同▲1.2%の減少となった。

商品別にみると、衣料品は、期中旬に全国的に気温が低かったことなどから、冬物重衣料を中心に好調だったものの、通期としては天候不順の影響などから、全般的に低調だったことにより減少となった。飲食料品は、引き続き、改装効果などがみられたものの、全般的に低調だったことにより減少となった。その他は、高額商品や化粧品などに動きがみられたものの、家庭用品や家具などが低調だったことなどにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は、同3.9%と平成19年4～6月期以来、19

期ぶりの増加となった。4～6月期は、同▲0.2%の減少、7～9月期は、同▲1.6%の減少、10～12月期は、同▲0.3%の減少となった。

第5図 百貨店商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



② スーパー

スーパーの販売額は、12兆9527億円、前年比0.2%の増加となった(第6図)。

これは、薄型テレビを中心に、前年の地デジ移行に伴う地デジ対応商品の反動減などから、家庭用電気機械器具が全般的に不振だったことに加え、衣料品が婦人服を中心に低調だったものの、主力の飲食料品が、新店効果に加え、年前半の野菜の相場高や内食志向などを背景に堅調に推移したことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、紳士服が年間を通して好調に推移したものの、天候不順の影響などから婦人服を中心に低調だったことなどにより減少となった。飲食料品は、年後半の野菜の相場安や相次ぐ値下げの影響がみられたものの、新店効果に加え、年前半の野菜の相場高や内食志向などを背景に堅調に推移したことなどにより増加となった。その他は、医薬品、化粧品やDIY用品などに動きがみられたものの、前年の地デジ移行に伴う地デジ対応商品の反動減などから、家庭用電気機械器具が全般的に不振だったことなどにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲1.4%と平成4年から21年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、野菜の相場高や内食志向を反映して飲食料品が好調に推移したことに加え、前年の震災の影響の反動などから衣料品が好調だったことなどにより、前年同期比1.4%と4期ぶりの増加となった。

商品別にみると、衣料品は、気温低下の影響などから冬物衣料が好調だったことに加え、前年の震災の影響の反動などにより増加となった。飲食料品は、鮮魚、和牛などが依然として不調だったものの、野菜の相場高に加え、惣菜や気温低下に伴う鍋物関連商材などが好調だったことなどにより増加となった。その他は、DIY用品や家具などは好調だったものの、薄型テレビなどの家庭用電気機械器具や調理用品などの家庭用品が不調だったことなどにより減少となった。

4～6月期は、野菜の相場高や内食志向を反映して飲食料品が好調だったものの、天候不順の影響や前年好調だった震災特需関連商品等の反動減などにより、同▲0.5%の減少となった。

商品別にみると、衣料品は、期前半にクールビズ関連商品などに動きがみられたものの、期後半の気温低下の影響から夏物衣料の動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、ミネラルウォーターや缶詰など震災特需関連商品等は苦戦したものの、野菜の相場高に加え、加工食品や惣菜などの簡便商品が堅調だったことなどにより増加となった。その他は、DIY用品や家具は好調だったものの、薄型テレビなどの家庭用電気機械器具や家庭用品が不調だったことなどにより減少となった。

7～9月期は、猛暑の影響から、主力の飲食料品が涼味商材を中心に好調だったものの、野菜の相場安などから全般的に低調だったことに加え、家庭用電気機械器具の不調などにより、同▲1.1%の減少となった。

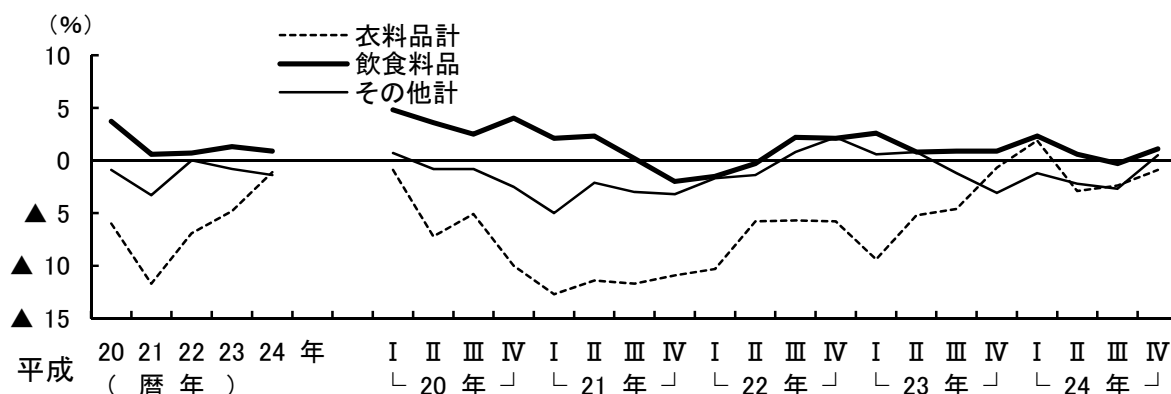
商品別にみると、衣料品は、猛暑の影響からクールビズ関連商品などが好調だったものの、残暑の影響から秋物衣料が苦戦したことなどにより減少となった。飲食料品は、涼味商材や飲料を中心に好調だったものの、野菜の相場安などにより減少となった。その他は、家具は好調だったものの、薄型テレビなどの家庭用電気機械器具や家庭用品が不調だったことなどにより減少となった。

10～12月期は、婦人服などを中心に衣料品が低調だったものの、気温の低下とともに鍋物商材を中心に飲食料品が堅調だったことなどにより、同0.7%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、期中間に全国的に気温が低かったことなどから、冬物重衣料が好調だったものの、天候不順の影響などから、全般的に低調だったことにより減少となった。飲食料品は、期中間以降に全国的に気温が低かったことなどから鍋物商材を中心に好調だったことなどにより増加となった。その他は、医薬品、化粧品などが好調だったことに加え、節電意識の高まりから、エアコン、LED関連商品などに動きがみられたことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は同▲0.1%と平成20年4～6月期から16期連続の減少となった。4～6月期は同▲1.9%の減少、7～9月期は同▲2.5%の減少、10～12月期は同▲0.9%の減少となった。

第6図 スーパー商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



3. コンビニエンスストアの動向

コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、店舗数の増加や、客層の変化に伴い、生鮮食品や日用品が好調なことに加え、夏場の猛暑の影響もあり、9兆4772億円、前年比4.0%と14年連続の増加となった(第7図)。

なお、既存店ベースでみると、同▲0.3%と2年ぶりの減少となった。

商品販売額は、9兆444億円、同3.8%の増加となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、ファーストフード、おにぎり、惣菜、生鮮食品、デザートなどが好調だったことにより、3兆2290億円、同7.7%と3年連続の増加となった。加工食品は、猛暑によりソフトドリンク、アイスクリームなどが好調だったことから、2兆5888億円、同1.5%と3年連続の増加となった。非食品は、日用品の販売が増加したことなどにより、3兆2265億円、同1.8%と14年連続の増加となった。サービス売上高をみると、各種チケットなどの取扱い増により、4328億円、同9.3%と6年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、たばこや米飯類、各種チケットなどが好調だったことから、合計で前年同期比5.9%と7期連続の増加となった。商品販売額は同5.2%と7期連続の増加、サービス売上高は震災によりコンサートの中止などが相次いだ前年の反動から、同22.4%と3期連続の増加となった。

4～6月期は、ファーストフード、惣菜、日用品、各種チケットなどが好調だったことから、合計で同5.8%の増加となった。商品販売額は同5.2%の増加、サービス売上高は、震災による前年の反動から、同20.0%の増加となった。

7～9月期は、猛暑の影響により、調理麺、ソフトドリンク、アイスクリームなどが好調だったことから、合計で同2.2%の増加となった。商品販売額は同2.4%の増加、サービス売上高は、各種チケットなどの取扱い減により同▲1.1%の減少となった。

10～12月期は、非食品が減少したものの、ファーストフード及び日配食品、加工食品が好調だったことにより合計で同2.4%の増加となった。商品販売額は同2.5%の増加、サービス売上高は、各種チケットの取扱い増により、同0.4%の増加となった。

店舗数をみると、12月末で4万7801店、前年末に比べ4428店の増加(前年末比5.4%増)となった。

第7図 コンビニエンスストアの店舗数と販売額の推移(前年比・前年同期比)

